



Title	物象化の新しい展開と資本蓄積
Author(s)	高倉, 泰夫
Citation	経営と経済, 80(3), pp.65-82; 2000
Issue Date	2000-12-25
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10069/29185">http://hdl.handle.net/10069/29185</a>
Right	

This document is downloaded at: 2019-02-23T11:04:36Z

# 物象化の新しい展開と資本蓄積

高 倉 泰 夫

## Abstract

New form of reification of production relations is the product of transformation of finance today. Marx's ultimate form of reification is capital-interest relation which is characteristic of interest bearing capital and fictitious capital.

Since finance has transformed from institutional to functional finance from 1980's, people need to calculate and minimize risk about her/his financial commodities so as to get stable return from them.

This new form of finance is fairly different from that of 19th and most part of 20th century, and this finance involves and enforces people to behave as risk evaluators. And reification accrued from this finance obliges corporation to realize high profit rate and high stock price.

This new financially transformed regime of growth may be unstable compared with the golden age of capitalism, because the reproduction process of this regime is more vulnerable to financial fluctuation and stability of today's capitalism is dependent on high speed of innovation.

## はじめに

レギュラシオン理論において、ミシェル・アグリエッタの新しい成長体制という問題をうけて、ロベール・ポワイエは「金融主導型成長体制」としてその定式化を試みている<sup>1)</sup>。そこでは、「資本制の黄金時代」における「フォー

ディズム」は生産性の上昇と実質賃金の上昇と高利潤および消費と投資が同様の速度でのびていく高成長の時代であったのに対して、現在は企業に高利潤が要求されるとともに、賃金の他に金融資産とくに株式の価格上昇分が直接にかあるいは間接にか加って労働者の消費需要が形成されるような成長体制への変化である。

本稿では、そのような成長体制の新しい変化という問題提起に呼応しながら、信用理論の新たな展開、すなわち資本—利子で止っている生産諸関係の物象化の規定をさらにおしすすめることと、その新しい物象化が情報技術の発展に基きながら資本・賃労働関係に及ぼしている影響を社会的再生産過程において簡要に考察している。

1) 「新しい成長体制のいくつかの中心的な制度諸形態が現れてきたのも金融の領域である」

(Michel Aglietta, “Capitalism at the Turn of the Century: Regulation Theory and the Challenge of Social Change,” *New Left Review*, no. 232, November-December 1998, p. 66). この論文に対応する邦訳は、多少の異同があるが、若森章孝他訳『増補新版』資本主義のレギュレーション理論 — 政治経済学の革新 — 』大村書店、2000年、の冒頭の論文である。それは原著の「あとがき」にあたる。

アグリエッタの問題提起は、*Economy and Society* (vol. 29, no. 1, February 2000) 誌上において、それを定式化したロベール・ボワイエの論文の一つの中心にしながら、アラン・リビエツやイギリスの研究者などによってコーポレート・ガバナンスなどさまざまな点が検討されている。その「金融主導型成長体制」として定式化したボワイエの論文は、Robert Boyer, “Is a Finance-led Growth Regime a Viable Alternative to Fordism? A Preliminary Analysis,” であり、同主旨のワーキング・ペーパー (1999年) のモデルの紹介として、坂口明義「金融主導型成長レジームについて — R・ボワイエが提起している諸問題 — 』『東北学院大学論集 経済学』143号, 2000年3月, がある。

また、Robert Boyer, “The Political in the Era of Globalization and Finance: Focus on Some *Regulation* School Research”, *International Journal of Urban and Regional Research*, vol. 24, 2, June 2000, ではより広い文脈で「金融主導型成長体制」について検討している。そこでは、「フォーディズム」の時代に対応する「ケインジアン国家」と、「金融主導型成長体制」に対応する「シュムペーターリアン国家」という特徴づけがみられる。

なお、ボワイエは両論文で中央銀行が金融市場における恐慌を回避する政策をとることが、「金融主導型成長体制」にとって肝要であることを指摘している。

## 1 信用の基本規定をこえる金融

川合一郎の信用理論についての整理によれば、商業信用から銀行信用をへて中央銀行へ至る径路と、銀行信用から資本信用（あるいは擬制資本信用）をへて中央銀行へ至る径路との二つの径路を信用論体系はもつ<sup>2)</sup>。後者では金融資本の存在を前提としており、つまりは銀行の産業支配が前提とされることになる。この後者の径路が、信用制度の一国の再生産過程にとってもつ意義をとらえるときのその基幹部分を成すと考えられる。

以上の信用の基本規定、すなわち「流通時間の止揚」および「資本の量的限界の止揚」という二つの規定に基づいて、流通費用の縮減や資本蓄積のための蓄積基金の集中と創出という根拠によって、社会的分業の中で信用制度の形成を説明してきたのであり、それは信用制度の中での分業の成立をその成立根拠に基いてそれぞれに説明するものであった。それは、信用制度内部での並列的な分業、つまり種々の金融機関の存在を説明するものであった。そして、そのような金融機関相互の間をつないでいるものは、第一形態か第二形態かの蓄蔵貨幣であり、それらの相互の連関は利子率によって表現されていた。ただ、そこでは諸金融機関の存立根拠すなわち分業を成立させている技術と費用構造とが、それぞれの種類の金融機関における蓄蔵貨幣の相対的な固定化を成立させていたといえる。

これに対して、1980年代以降急速に進展した、情報技術そして金融技術は、そのような縦の上向の論理によって形成された分業が、より一層すすんだ同一平面上での分業として存在するようにさせたのである。たしかに、二つの上向径路という縦の経路を主としながらも、貨幣市場あるいは資本市場を通じて横の連関が成立し、蓄蔵貨幣の貯水池がそのようにして存在するようになってのも事実であるが、その横の連関の単なる延長ではなくて、その連関の上に立ってさらに一層あらゆる蓄蔵貨幣、すなわちすでにある蓄蔵貨幣のみでなく今後形成される蓄蔵貨幣あるいは金融資産がリスクにおいてあ

らわされ、各主体は労働者をも含んでリスクそしてコストを小さくして収益が少なくなることを避ける行動をとるものとして、同一平面上に立つものとして想定される。蓄蔵貨幣はここではリスクによってすべてが表現される金融商品の姿をとって存在することになる。<sup>3)</sup>そして、そこでは信用の基本規定の外にある、すなわち想定される信用制度の外にある、蓄蔵貨幣の一つの存在形態である保険等も、その同一平面上にある。

このような事態は、資本—利子として表現された、あるいはさらに擬制資本として実物資本と乖離して株価において表現されている生産諸関係の物象化とは、連続面をもつものの、それを越える新しい物象化としてとらえなければならぬ。かつて擬制資本信用は、資本調達のための手段としての有価証券すなわち株式が、資本市場においてその所有者を替えつつ横に転嫁され流動化されていく事態に注目して、新しい信用形態として規定されたものであった。<sup>4)</sup>

しかし、現在起っている事態は、有価証券が転嫁流動性をもつ市場が、資本—利子関係にもとづいて横につぎつぎに広がっていくということだけではなく、さまざまの、そして過去だけではなく未来に生成する蓄蔵貨幣がリスクによって表現され、またリスクにかかわる金融商品を生み出しながら、それらを通じて「リスクの最適配分」がなされるように関連づけられているのである。<sup>5)</sup>事態は資本市場での転嫁流動性をとらえた擬制資本信用をはるかにこえている。

ここでは、仮に中央銀行券についてはリスクは想定しなくてよいとしたとしても、蓄蔵貨幣にかかわる金融機関あるいは信用制度のみでなく、産業資本あるいは企業や労働者あるいは個人はすべてその所有する蓄蔵貨幣に対して、あるいはその蓄蔵貨幣の生成過程あるいはその支出の過程について、逆転された表現を通じてであっても、リスクを最小にして収益の減少を防ぐ行為を行うことが、この「金融」の世界にかかわる限り当然に要請されることになる。

先に見た二様の信用の基本規定にもとづいて成立していると理解された信用制度内部での分業は、リスクによって蓄蔵貨幣が表現されるとき、信用制度の外部までを含みつつ、全てリスクを通じての横の連関として一様に平面化される。未成あるいは既成を問わず、また逆転された表現を含みながらも蓄蔵貨幣の形成と支出にかかわる限り、全ての主体は一様な平面上で、リスク配分に関与しリスクを最も少くしようと行動する経済主体のみの世界として金融は考えられることになる。

このようなリスク評価にかかわっている主体は、これまでは資本市場におけるブローカーのように、金融市場内部でだけ考えられるものだったといえようが、ここでは蓄蔵貨幣にかかわる主体はすべてそのような行動をとるものと想定されることになる。

このように見てくるとき、このような経済主体は、これまでの信用論で窮極的に想定されていた資本－利子という関係に基いて行動する利子生み資本、あるいは擬制資本の価格差を利潤の源泉とする一種の金融資本として表現される主体とはその行動様式に大きな相違が生じている。ここでは、その行動の基準は、資本－利子というより、それを含んだ上でのリスクである。そして、そのような主体が行動することになる範囲は、保険業などを含む広義にとらえられた信用制度の中だけでなく、産業資本あるいは企業、そして労働者あるいは個人にまで及んでいる。このリスクがその行動の基準となっている状態は、資本－利子という範式をこえて生産諸関係の物象化がいっそう進んだそして全面化した状態だといえる。ここでは物象化は『資本論』で想定された世界の一步先へ進んでいる。このような物象化の進展をもたらしたのは情報技術そして金融技術の発達である。この新しい物象化は広義の産業資本や労働者だけでなく、国境を越えて相互に拡大し浸透し合うことになる。<sup>6) 7)</sup>

また、新しい物象化と対応する金融の新たな性格は、信用の基本規定そして擬制資本信用をさらに越えた新しい信用形態ともいえるが、それはまた同時により広範に物象化した生産諸関係の転倒をおし進めているのである。ま

た、金融技術の発展も生産諸力の新しい発展ととらえることができるが、それは同時に転倒した姿での生産諸力の発展でもある。そして、それもまた現在の国民的生産諸力の一環を成している。<sup>8)</sup>

さて、以上のようにリスクの評価に基いて行動する主体の行動の経過をあらためて  $G-G'$  として表現する。もちろん、それが単に利子生み資本と同一でしかないということを示すためではなく、そのようなリスクの評価によるリスクそしてコストの最小化をつうじて得られた収益（リターン）と当初の金融商品の価格と比較が行われることをそのように表現したものである。あるいは、新しい物象化を日々再生産している主体の行動もまた、『資本論』のそれとは全く同一ではないにしても  $G-G'$  と表すことができるということである。

2) 川合一郎『管理通貨と金融資本』（『川合一郎著作集』第6巻，有斐閣，1982年）の「序二つの信用論」を参照されたい。

3) 金融の変化を「制度から機能へ」と表現しているのは、刈屋武昭である（『金融工学とは何か — 「リスク」から考える — 』岩波書店〔新書〕，2000年，2ページ）。

そして、次のように述べる。「それゆえ、金融における大激変は、グローバル化された世界の資本の効率化への要求の結果であり、伝統的あるいは制度的金融に対する機能的進化への要求の結果である。逆にその要求にこたえて金融の機能化を促進しているのが情報技術と金融技術であろう」（同上）。また、日本ではその変化が「資本不足の金融から資本過剰の金融へ」（同書，58ページ）の変化と即応していたことを指摘している。しかしまた、世界経済の中では1980年代以降、金融が大きく変る中で、日本での変化も起っていることにもふれている。

その変化している時代の金融について「このような金融業の機能を、「リスクを商品化する」ことで、リスク配分やリスクを取る（リスクテイク）を行うビジネスと見る」（同書，18ページ）としており、そこでは「リスクは資金（資本）配分に対して価格の役割を果たすのである。」（同書，30ページ）としている。

4) 擬制資本信用については、飯田裕康『信用論と擬制資本』有斐閣，1971年，286～298ページ，および、深町郁彌『所有と信用 — 貨幣・信用論の体系 — 』日本評論社，1971年，285～292ページ，を参照されたい。

5) 刈屋は「機能的金融」は、さまざまな金融資産に即してリスク配分をするとき、それ

は金融資産のそれぞれについて市場を生み出し、発展させ、そして整備させるとしては。「機能としての金融」はあらゆる既成・未成の蓄蔵貨幣について、リスクにかかわる「金融商品」の創出を含めて市場化することを促すのである。

すなわち、「機能的金融は、金融商品を媒介にして世界の中でのリスクの最適配分をするだけでなく、その最適性が十分でないときには新しい商品の発生や制度の変更を促す。これを「不完備制度の完備化」プロセスとみる。さらにはベンチャー企業の資本市場の創設などもこの例であると見る」（前掲書、79ページ）。「金融商品を媒介にしてキャッシュフローを作り出すことは、分散化している世界の資金の出し手と取り手のリスクの最適アロケーション（配分）を達成させることであり、まさに金融の機能とは、その最適化を可能にしたり、促進したりすることである。当然のことながらリスクのアロケーションは、一つの国の中で行うより国際的に行った方が効率的で、それが、グローバル資本主義の流れであり、資本の論理による資本移動によって世界の資本を効率的に利用することになるのである」（同上、83ページ）。これは、新しい物象化を生み出している、新次元の「資本の文明化作用」ともいえよう。

なお、金融のグローバル化の現状に対する研究として、高田太久吉『金融のグローバル化を読み解く ―《10のポイント》―』新日本出版社、2000年、がある。

- 6) 大内裕和は次のように述べている。「経済にとって有用な人材を育成するという教育は、グローバリゼーションにおいても反復・継続しているのである。戦時動員体制が市場の安定的運行を目指し、労働力の安定・保護を目指す様々な社会制度の整備によって経済成長を目指してきたのに対して、グローバリゼーションにおいては市場領域の拡張が経済成長において重要なポイントとなっている。資本蓄積のメカニズムが変わったことは重要であるが、社会の一層の市場化（＝物象化）によって経済成長を推進しようとする方向は継続しているのである」（『創文』421号、2000年6月、19ページ）。これは山之内靖のシステム社会論からの指摘である。ここでは「市場化＝物象化」の連続面が指摘されているが、本稿では物象化の新しい飛躍に注目している。
- 7) なお、国際通貨における蓄蔵貨幣の規定については、深町郁彌『現代資本主義と国際通貨』岩波書店、1981年、7ページ、を参照されたい。本稿の視点から見るとき今後、この蓄蔵貨幣の規定に、さらに金融の新しい展開との接合が必要なのであろうと思われる。
- 8) 金融技術そして金融工学の発展がもたらす現実について、小島寛之は次のように述べる。「20世紀の終わりを迎える今日、人類は「リスクを売買する市場システム」を完成させつつある。労働や貨幣を商品化させ噛み砕いて飲み込んでしまった「悪魔のひきうす」は、遂には「不確かさ」までをも、その餌食にしようとしているのである」（「金融工学



とリスク社会」『現代思想』28巻1号, 2000年1月, 156ページ)。

また、次のように指摘する。「何より忘れてならないのは、先物取引やデリバティブによってリスクを回避できるのは、リスクを売った側だけであって、社会全体からはリスクはひとつもなくならない、ということである。これまでは、投資のリスクは銀行や一部の富裕層が請け負ってきた。それが分配の不平等性を助長した、という議論はあるかもしれない。しかし、来るべき社会、リスクが名も無い街角隅々にまでしみわたる社会では、本当に投資の効率性や分配の公正性や拡大されるパイがもたらされるかは、はなはだ疑問である。／確かにチャンスは公平かもしれない。しかし、チャンスの公平というのは、個別の「確率的な公平」であって、マクロの視点で見たとき、それが必ずしも「社会的な公平」を意味するかどうかはわからない」(同誌, 160~161ページ)。

なお、同誌の、竹内啓・石原英樹・小島寛之「[インタビュー] 確率・統計化した社会のゆくえ」で竹内は次のように語っている。「社会全体がどこに動いているのか。確率・統計の全域化した社会というのは、ある段階の資本主義社会あるいは市民社会のあり方をかなり正確に反映している面があって、お互いに整合的だったのです。今新しい動きがでてきているからあまり整合的でなくなってくるんですね。では、その新しい社会をどう捉えるかをきちんとやらなければならない」(同誌, 91ページ)。

また、次のようにも言う。「— プレトン・ウッズ体制が終焉して変動為替相場になった、つまり確率・統計の世界がグローバルに始まったということでしょうか。／[竹内] それは、確率・統計の世界が悪いことに使われるようになったということです。……— そういう意味で85年以降、ランダム性がない所にあたかもあるように、ますます使われることになる。それがマネーゲームであり、今は介護にまで入ってきている。まさに社会の確率統計化ですね。先生が確率統計化が、現実の矛盾をやりすごし、処理することのできた幸福な時代は終わった、という意味ですね。／[竹内] あるいは終わったことをもって認識してほしいということです」(同誌, 97ページ)。

いずれも新しい物象化が席捲する世界の特徴を指摘している。

なお、竹内はこの「インタビュー」で次のようにも言っている。「いくら自己責任であろうが人のリスクであろうが、経済が成長しないと収益はないんです。……いずれにしてもトータルには変わらないんです。……みんなが平等にお金を持っているよりも儲かるよという錯覚を起こさせているんです」(同誌, 91ページ)。

なお、同じく金融技術に関連して、竹内啓「マネーゲームの戦術を立てるだけでは意義がない」(『エコノミスト』78巻14号, 2000年4月10日)も参照されたい。

また、金融工学の前提に対する批判として、塩沢由典「複雑系経済学こそが、現実にも肉薄し、新たな経済学の地平をひらく」(同誌)がある。

## 2 資本市場における $G-G'$ と資本蓄積

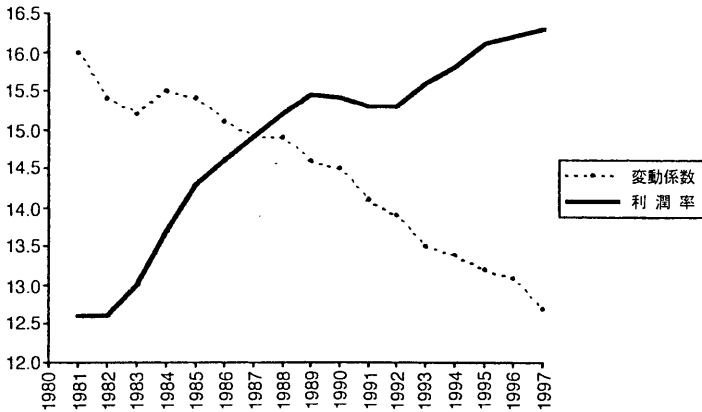
先にみた  $G-G'$  はさまざまな金融資産に対してその市場が成立していることを要請する。つまり、金融技術によって処理される既成および未成の蓄蔵貨幣の範囲が広がる時、その転嫁流動性が備った市場の成立もまた必要とされる。すなわち新しい物象化の拡張でありこのような  $G-G'$  によって促されて金融資産の市場が広がっていくことあるいは蓄蔵貨幣に対してさまざまな市場化が進むことは、同時に各経済主体の個別化がいつそう進むことにもなる。ここには自由競争のイデオロギーが復活する基盤の一つが存在する。

このような  $G-G'$  による金融資産の市場の拡張に基礎をおきながら、とくに資本市場あるいは株式市場においては支配証券としての株式が取引されていることから、そこでの  $G-G'$  は広義の産業資本の運動 ( $G \cdots G'$ ) に対して直接的影響を与えるものとなる。そのことは会計理論・制度の変化にみることもできる。<sup>9)</sup> <sup>10)</sup> <sup>11)</sup> そのように  $G \cdots G'$  に対して直接的な制約を与えるようになる、資本市場を背景とした経済主体の行動を、新しい物象化と対応する  $G-G'$  と区別して  $G-G'$  として区別する。ここで、広義の産業資本あるいは非金融企業の価値増殖の水準は、 $G-G'$  を背景としながらも支配証券としての株式所有に基いて直接的に影響を与える  $G-G'$  の制約のもとにあることから、高利潤率の実現と他方でそれに基礎をもった上での株価の上昇として結果することが求められる。

では、ここで広義の産業資本が情報技術の急速な進歩のもとで高利潤率を実現できる条件についてみてみる。

情報技術革命の進行によって、ストックとしての固定資本で見た資本の有機的構成 ( $CF+ CZ/V$ ) の上昇は起り難くなるが、他方でフローとしての資本の有機的構成 ( $Cf+ CZ/V$ ) の上昇は、情報機器やソフト・ウェアの陳腐化の速度にしたがって、起りうることを以前に論じた。ここでは、固定資本の中に、情報機器やソフトウェアが含まれうるものとしている。<sup>12)</sup>

図1 G8諸国の企業における資本収益率の上昇とその諸国間の相違の減少



国民的蓄積体制への強力な制約

(出典) OECD, 1997 : 96

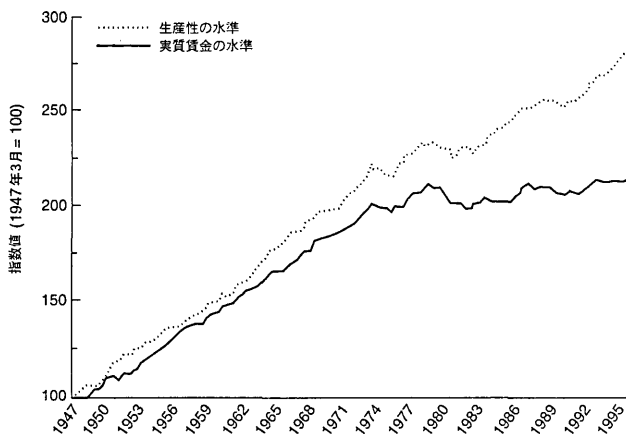
(出所) Robert Boyer, "The political in the era of globalization and finance: Focus on some *régulation* school research", *International Journal of Urban and Regional Research*, vol. 24. 2, June 2000, p. 316, figure 13.

次に利潤率( $M/C+V$ )において、仮に  $C(=CF+CZ)$  を一定とするとき、利潤率は剰余価値率( $M/V$ )の動向、あるいは資本分配率( $M/V+M$ )の動向によって決まることになる。図1に見ることができるように、1982年以降G8諸国の企業の利潤率は1997年までに12.5%強から4%近く上昇している。他方、変動係数は1981年の16.0から3.5ほど低下しており、G8諸国の企業間ではその利潤率は上昇するとともに、その差異は縮小している。

このように、利潤率が15年間にわたって上昇していくときに、 $C/V$ を一定と想定した場合には、利潤率は資本と労働者との間の分配関係によって規定される。

ここで、 $M/V$ が上昇するとき、利潤率は上昇する。では、変化の速い情報技術が広義の生産過程に入り込むとき、 $M/V$ の上昇はどのようにして生じるのであろうか。

図2 実質賃金と生産性



※この図は消費者物価指数でデフレートされた賃金を示している。

(出典) 米商務省 “Business Conditions Indicators historical data files”

(出所) James K. Galbraith, *Created Unequal: The Crisis in American Pay*, New York: The Free Press, 1998, p. 88, figure 5. 10.

情報技術の発展はその変化の速さに対応して、一方ではそれに関連する市場を拡大させまた雇用を伸ばすとともに、他方では労働代替的に作用する。このとき、情報技術の発展およびその周辺産業での技術進歩に関与する部分と、たとえばサービス産業などにおいて、つねに代替可能な位置にある労働者との二方向への分化が考えられる。そして労働者の個別化も二方向から考えることができる。前者では、情報技術の性質とともに、賃金体系に資本市場での  $G-G'$  による  $G \cdots G'$  の評価分が含まれうることによるのであり、後者では労働代替的な情報技術の発展がもたらす結果が反映される。

このように労働者の賃金体系が、一方で社会的労働の生産諸力の発展に直接に関与し、またその賃金がストック・オプションのように資本市場での  $G-G'$  による  $G \cdots G'$  の評価と連動しうる部分と、つねに代替可能な労働力として不安定な雇用関係のもとにあり、資本市場での  $G-G'$  が  $G \cdots G'$  の内部に

与える影響を直接に受ける位置にある労働者との二方向に分れる傾向を考えることができる。図2に見ることができる、合州国での1970年代後半から続いている生産性の上昇と実質賃金の水準の停滞という両者の乖離のうち、実質賃金の停滞はそのような二分化の傾向を反映したものと考えられよう。

ここで、前者の労働者については、「内包的な」資本と賃労働の関係にあるとするならば、後者の、情報技術革命の結果に一方的に従属することになる、不安定的といえる雇用関係にある多数の労働者については「外延的な」資本と賃労働の関係にあるといえる。<sup>13) 14)</sup>

このような二方向へ分化する労働者の賃金体系の総和は、「外延的な」部分の労働者数の方が多数であるとき、労働分配率の低下あるいはその低位安定をもたらすことになる。<sup>15)</sup>それは結果として利潤率の上昇をもたらし、資本市場での  $G-G'$  の  $G \cdots G'$  に対する要求にも合致することになる。

では、次に利潤率の上昇と他方での労働分配率の低下は、社会的再生産過程で見るときどのように両立しうるかを考えてみる。ここで、カレツキの「再生産表式」を援用するが、そこでの資本家用消費手段生産部門をより単純化するために消去する。なお、 $V_1$  は生産手段生産部門の生産物、 $V_2$  は消費手段生産部門の生産物。 $P$  は利潤で剰余価値にひとしい。 $W$  は賃金である。<sup>16)</sup>

$$\begin{cases} V_1 = P_1 + W_1 \\ V_2 = P_2 + W_2 \end{cases}$$

ここで、 $W_1 = P_2$  であるので、

$$\frac{V_1}{V_2} = \frac{P_1 + W_1}{P_2 + W_2} = \frac{P_1 + P_2}{W_1 + W_2} = \frac{P}{W} = \frac{M}{V} = \frac{I}{C}$$

剰余価値率  $P/W = M/V$  が上昇するとき、 $V_1/V_2$  も上昇する。

この上昇がある範囲で持続しうするためには、一つには19世紀後半のアメリカ合州国にみられたように、資本の有機的構成 ( $CF$  から見ても、また、 $Cf$  から見ても) がしだいに上昇していくことである。このときには利潤率は低

下する。また、合州国の例は技術進歩が資本の有機的構成の上昇を相殺できなかったことも意味している。なおまた、ここでは  $CZ$  の変化はないものと仮定している。

もう一つの場合は、情報技術にみられるように技術進歩が速いために固定資本の陳腐化が速くなり、固定資本の償却年数が短縮化していく場合である。つまり、ストックとしての固定資本が増加する速度が低下していく場合、すなわち、 $CF_t/Cf_t > CF_{t+1}/Cf_{t+1}$  であるような傾向がゆるやかに続く場合には、 $V_1/V_2$  は上昇してもストック  $CF$  でみた利潤率が低下しない余地が拡大する。このときには、先にみた労働分配率の低下あるいは低位安定と相まって、利潤率は高くあらわされうることになる。すなわちそのときは、高利潤率と低い労働分配率と、相対的な高成長は全て満たされることになる。しかも、合州国の現在の例に見られるように、年金基金などにおける資本利得の増大が、極端な個人貯蓄率の低下を補って消費需要の増大に寄与しうるとすれば、さらにこれらの諸条件の両立はさらに強化されているように見える。

しかし、分配関係の不平等化の度合と、消費需要のある部分が資本市場での株価にも依存していること、その株価が高利潤率にもよるものの、逆立ちした形で相対的に高く維持されうのかということと金融的流通の安定性、そして技術進歩がどこまでその速さを持続しうるかということ、に社会的再生産過程が安定的に続きうかがかかっていると考えられる。そしてとくに、現在の技術進歩の速さがつづくことが、資本制生産の安定性に大きく寄与していると考えられる。<sup>17)</sup>

9) 津守常弘は擬制資本の時価会計の要請が実物資本の取得原価主義の会計に及ぼした影響について次のように述べている。「そもそも「取得原価主義」の基本的論理の枠内で「オフバランス問題」などの多くの新しい会計問題に対応することは本来不可能であろう。……ここで改めて注目しなければならない一点は会計方針の変更（継続性の中断）の容認とその開示という「妥協」をつうじて、厳密にいて「取得原価主義」の論理枠が実質上突き崩されているという側面である。/この場合、「取得原価主義」の論理枠の破壊

が計算の論理の枠内ではなく、公開の論理の利用によっておこなわれていることにとりわけ注意することが必要である。……かさねていえば、それは、それは計算あるいは測定結果の公開の次元の問題ではなく、計算・測定構造への「公開原理」の侵入という全く別個の次元の問題である」（『会計フレームワークの展開と現代会計の課題』（『会計理論学会年報』9号、1995年、33ページ）。すなわち、資本市場からの新たな展開をしている金融商品を含めた資本の運動に対する会計計算・公開の要請が、実物資本についての会計を基礎とする企業会計のあり方に大きな影響を及ぼすようになったことが指摘されている。

なお、アメリカ合州国の FASB の財務会計基準の検討の中で、物価変動に代って金融商品が時価会計に大きな影響を及ぼすことが認識されるようになったのは、1987年であることが津守によって次のように指摘されている。「Thompson と Swenson の上掲の特徴づけ、ならびに、1990年と1992年の Public Record の調査から明らかなことは、(1) 1987年を画期として、物価変動と結びついた時価基準から金融商品と結びついた時価基準への移行が問題化していること」（『概念フレームワーク研究の現代的視点 — その論理構造と現実的構造の再吟味 — 』（『企業会計』50巻12号、1998年、10ページ）。このことは、1980年以降に、資本市場における  $G-G'$  が  $G \cdots G'$  に及ぼす影響が、新たな段階に入ったことと対応している。それは新たな金融商品の登場とそれらの市場の拡張と対応していると考えられる。そこには新しい物象化と会計基準とのかかわりを見ることができる。

- 10) 株式自身も、既存の企業についてみると内部資金によって設備投資が賄われるようになって以降は、資本市場においては資本調達機能よりは支配証券あるいは収益証券としての性格が前面に出ることとなり、それはまた資本市場において一定の基準による企業評価を社会的に表示するための一種の手段としての性格を前面に出すことになったとはいえないであろうか。

たとえば、アメリカ合州国では、新株発行よりも自社株の買入れが多く、株式の供給は全体としては減少している。これについては、William Lazonick and Mary O'Sullivan, "Maximizing Shareholder Value: A New Ideology for Corporate Governance," *Economy and Society*, vol. 29, no. 1, February 2000, を参照されたい。また、佐藤昭彦「ニューヨーク報告：米国企業部門の借入と自社株買いについて」『調査月報』（東京三菱銀行）、no. 50, 2000年5月、も参照されたい。

このことは資本市場における  $G-G'$  が、実物資本の世界において  $G \cdots G'$  と示される資本の運動へより一層浸透した結果だといえるが、株価を通じての企業の評価のために逆に貨幣資本を操作するということで、性格が逆転した株式による表現に合わせて  $G \cdots G'$

が示されている、あるいは物象化が株式会社を逆立ちさせているといえよう。この点については、奥村宏『株式会社はどこへ行く — 株主資本主義批判 —』岩波書店、2000年、181~182ページ、および、そこで言及されている、Michael C. Jensen, “Eclipse of the Public Corporation”, *Harvard Business Review*, no. 5, September-October 1989, 邦訳「LBO アソシエーション — 株式非公開のメリットを生かすマネジメント革命 —」『DIAMOND ハーバード・ビジネス』December-January 1990, を参照されたい。

- 11) 今福愛志は「現代会計の論点 — 会計フレームワークの再構成に向けて」（『会計理論学会年報』9号、1995年）の中で、次のように述べている。「金融商品とくにデリバティブなどのオフバランス取引にかかわる会計問題」について、それが「会計制度上だけでなく会計理論からも大きな問題となっている」。そして「現代会計の論点を検討する場合、典型的には金融商品の会計における多くの分析にみられるように、「新しさ」だけに注目して、会計フレームワークの再構成の必要性を論ずるのは、問題の一面に注目しているのに過ぎないのではないだろうか。伝統的な会計から現代会計への〈連続〉と〈不連続〉の展開の視点がとくに必要となるであろう。/……現代会計をとらえる場合には、多層化、複雑化している会計問題を相互に関連づけてひとつの「構造」としてどのように捉えるか — 総合的視点 — が、とりわけ重要である。」（同上、17ページ）としている。ここでは今後展開されなければならない重要な論点の指摘が行われているが、その際、今福は『資本論』でのG-G'という視点を重視している（のちの質疑応答を参照されたい。『年報』42ページ）。ここには、実物資本にもとづく会計理論・制度と、擬制資本の展開にとまらぬ実物資本から遊離した資本の計算が会計理論・制度に対してもたらした問題とをどのように統一して理解するかということが焦点となっている。

なお、たとえば、石川純治『時価会計の基本問題 — 金融・証券の会計 —』同文館、2000年、は、今日の金融商品の時価評価の問題を、資本の物神性という見方を重視しながら、それが理論および制度上の時価会計に新たな問題をもたらしている点を考察している。そして、次のように述べている。「より理論的レベルあるいは概念的レベルでいえば、第7章でも指摘したように、今日の時価会計の対象は「現実資本」(real capital)ではなく「貸付・擬制資本」(credit/fictitious capital)であり、その資本運動がその基礎にあるということである」(同書、285ページ)。両者の架橋の出発点の指摘である。

- 12) この点については、小稿「固定資本と資本制経済」『経営と経済』(長崎大)78巻2号、1998年9月、を参照されたい。
- 13) ポワイエは、「フォーディズム的体制」での蓄積は「内包的蓄積」といえるのに対して、現在の合州国の蓄積は「外延的な性格をもつ蓄積になり、生活様式の差異化や不平等の強化に基づいている。」としている（「グローバリゼーション時代の資本主義 — レギュ



ラシオンの解釈 —」〔横川信治他編『進化する資本主義』日本評論社、1999年、所収〕179ページ)。

このことを言い直せば、労働者の賃金体系が二方向へいっそう分化していく中で、多数を占めるのは外延的な資本・賃労働関係のもとにある労働者であり、生産諸力の発展により直接に関与している労働者の賃金体系は内包的な性質のものであるがより少数であるために、全体としては外延的な資本蓄積という性質が現れることになるということである。そして、そのことが労働分配率を低下させることになり、また、利潤率を上昇させることになる。

- 14) 情報通信技術の進歩が雇用に与える影響については、たとえば、Marco Vivarelli and Mario Pianta (eds.), *The Employment Impact of Innovation: Evidence and Policy*, London: Routledge, 2000, を参照されたい。そして、その第5章では、日米とヨーロッパを比較し、ヨーロッパはプロセス・イノベーション的であるのに対して、日米はプロダクト・イノベーション的であるために、それが労働代替的であっても新しい職場を作り出し、ヨーロッパよりも良い雇用状況と成長をもたらしているとしている (Mario Pianta)。ただ、本書では、新しい技術が社会全体として労働者の所得構造あるいは分配諸関係にどのような影響をもたらすかまでの言及はない。

- 15) アメリカ合州国における近年の所得格差の拡大および賃金分配の不平等化については、たとえば、橋本俊昭『日本の経済格差 — 所得と資産から考える —』岩波書店〔新書〕、1998年、22～34ページ、を参照されたい。関連して、稲葉陽二『「中流」が消えるアメリカ — 繁栄のなかの挫折 —』日本経済新聞社、1996年、も参照されたい。

また、アメリカにおける雇用形態とくに非正規雇用の研究として、仲野組子『アメリカの非正規雇用 — リストラ先進国の労働実態 —』青木書店、2000年、がある。また、合州国における先進国一の長時間労働については、Juliet B. Schor, *The Overworked American: The Unexpected Decline of Leisure*, New York: Basic Books, 1991, 森岡孝二他訳『働きすぎのアメリカ人 — 予期せぬ余暇の減少 —』窓社、1993年、を参照されたい。関連して、同 (森岡孝二監訳)『浪費するアメリカ人 — なぜ要らないものまで欲しがるか —』岩波書店、2000年、を参照されたい。

- 16) カレツキの「再生産表式」については、“The Marxian Equations of Reproduction and Modern Economics (1968)”, *Collected Works of Michal Kalecki*, vol. II, Oxford: Clarendon Press, 1991, および、根井雅弘『現代経済学講義』筑摩書房、1994年、134～135ページ、を参照されたい。

- 17) パスカル・ブティは、「フォーディズムの時代」と「ポスト・フォーディズムの時代」(ここでは、「金融主導型成長体制の時代」に相当する)との制度的変化の起動力を、そ

それぞれ「賃金労働ネクサス」および「競争の諸形態」としている。後者は情報通信技術と関連づけられている。このような起動因あるいは出発点の相違は各時代の「成長体制」の相違をよく示している。Pascal Petit, “Structural Forms and Growth Regimes of the Post-Fordist Era”, *Review of Social Economy*, vol. 57, no. 2, June 1999, p. 228の figure 2, および, p. 232の figure 3, を参照されたい。

## む す び

転倒した生産諸力の発展をともなう新しい物象化は、世界市場を舞台に同時進行として進んでいる。そして、この物象化は諸個人の個別化が進むとともに、他方で「経済システム」のもとへのより一層の統合が進んでいることの現れでもある。また、この新しい物象化は、物象化した「一つの生産関係」としての貨幣のもとにある個人が、同時に直接に  $G-G'$  のもとにあるようになった事態とも対応している。

この新しい物象化に対応する「成長体制」は「外延的な」性質をもつものである限り安定的とはいえないであろう。しかしまた、急速な技術進歩は、その「外延的な」分配関係をもつ「成長体制」と親和的であるように見える。<sup>18)</sup>

もし、そうであるならば、安定性が失われないような、または、安定性が失われたときの方策が今後の資本制生産にとって重要であろう。<sup>19)</sup> また、新しい物象化と相俟う個別化の進行が資本制社会にとってもつ意味も検討されなければならない。そして、経済システムと自然環境システムとの相克により生じる資本制生産の安定性そしてその存続可能性の問題もまた重要だと思われる。<sup>20)</sup>

18) アメリカ経済での所得格差の拡大と個人貯蓄率の低水準および借金の増大、そして過去を上廻る幅での株価上昇に警告を発している一人として、ダグ・ヘンウッドがいる (Doug Henwood, “Booming, Borrowing, and Consuming: The U. S. Economy in 1999,”

*Monthly Review*, vol. 53, no. 3, July–August 1999)。

また、中本悟「1990年代アメリカ経済と対米証券投資」『土地制度史学』167号，2000年4月，も参照されたい。

19) これについては、たとえば、金子勝『セーフティネットの政治経済学』筑摩書房〔新書〕，1999年，も参照されたい。

20) これについては、山之内靖『システム社会の現代的位相』岩波書店，1996年，88ページ，を参照されたい。

また、Joachim Hirsch, *Der Nationale Wettbewerbsstaat. Staat, Demokratie und Politik im globalen Kapitalismus*, Berlin: Edition ID-Archiv, 1995, 木原滋哉・中村健吾訳『国民的競争国家 — グローバル時代の国家とオルタナティブ —』ミネルヴァ書房，1998年，も参考となる。